

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	28,024,467	30,480,679	64,805,457
経常利益 (千円)	334,885	635,348	1,129,481
四半期(当期)純利益 (千円)	261,006	712,948	795,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,750	688,454	719,964
純資産額 (千円)	6,040,007	7,110,776	6,540,179
総資産額 (千円)	28,486,266	31,291,739	32,876,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.25	90.83	101.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	22.5	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,457,767	275,392	2,184,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,390	241,379	29,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,398	166,773	1,407,774
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,885,020	3,298,470	2,614,018

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.92	49.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、PT.NIHON DENKEI INDONESIAを新たに設立し、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故に端を発した電力供給不安により企業の生産活動に支障が生ずる厳しい状況で始まりました。

また、海外でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により部品供給に支障が出て、海外での自動車生産にも影響が出ました。また、7月以降は、日本国内では、産業界で電力不足への対応のための変則的な生産体制が実施される他、欧米における債務問題の顕在化による著しい円高の進展もあり、世界的に株価が急落するなど景気の先行きに対する不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、国内では、電力不足への対応として、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、やや景気に翳りが出てきたものの引き続き好調な景気を背景として海外子会社の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期の連結累計期間の売上高は30,480百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。損益面では、粗利益率の改善に加え、前々期から取り組んでおります経費削減効果により、営業利益は709百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。欧州の財政危機を発端として為替相場が急激に円高となったことから、為替差損が想定以上に発生したことで、経常利益は635百万円（前年同四半期比89.7%増）となりました。

9月末の株価の急落による投資有価証券の減損が75百万円発生し、個別で税効果会計による法人税等の調整をおこなった結果、四半期純利益は712百万円（前年同四半期比173.2%増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故に端を発した電力供給不安により企業の生産活動に支障が生ずる厳しい状況で始まりした。

また、7月以降は、日本国内では、産業界で電力不足への対応のための変則的な生産体制が実施される他、欧米における債務問題の顕在化による著しい円高の進展もあり、世界的に株価が急落するなど景気の先行きに対する不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、国内では、電力不足への対応として、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況ではありましたが、受注・売上の確保に努めた結果、売上高は29,063百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は888百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

中国

中国は、アジアの新興国の中心として成長を維持しており、売上高は1,780百万円(前年同期比35.2%増)、セグメント利益は81百万円(前年同期比65.7%増)となりました。

その他の地域

その他の地域では、特に韓国、ベトナムでの業績が良好で、売上高は911百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は43百万円(前年同期比75.1%増)となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	1,822,815	1,178,085	3,000,900
連結売上高(千円)	-	-	28,024,467
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	4.2	10.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	2,657,099	1,236,407	3,893,506
連結売上高(千円)	-	-	30,480,679
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	4.1	12.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,584百万円減少し、31,291百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,198百万円減少し、28,374百万円となりました。現金及び預金が685百万円、商品及び製品が648百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,701百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円減少し、2,917百万円となりました。投資有価証券が償還等により276百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,400百万円減少し、21,516百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,918百万円、短期借入金が957百万円、その他が292百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,245百万円増加し、2,663百万円となりました。長期借入金が1,243百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて570百万円増加し、7,110百万円となりました。配当金の支払により117百万円減少しましたが、四半期純利益712百万円を計上したことにより利益剰余金が595百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて684百万円増加し、3,298百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の収入（前年同期は1,457百万円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加643百万円、仕入債務の減少1,915百万円を、売上債権の減少2,700百万円等が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、241百万円の収入（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入233百万円、貸付金の回収による収入10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の収入（前年同期は995百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の減少600百万円、長期借入金の返済による支出1,014百万円、配当金の支払額117百万円等を、長期借入れによる収入1,900百万円等が上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,090	13.84
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	929	11.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	235	2.99
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	205	2.61
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
高田 治	群馬県高崎市	123	1.56
株式会社エヌエフ回路設計ブ ロック	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3 - 20	123	1.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	120	1.52
リーダー電子株式会社	神奈川県横浜市港北区綱島東2丁目6 - 33	117	1.48
計		3,467	44.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,791,200	77,912	-
単元未満株式	普通株式 58,105	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,912	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5番12号	29,700	-	29,700	0.38
計	-	29,700	-	29,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,734	3,310,023
受取手形及び売掛金	1 24,877,381	1 22,175,414
商品及び製品	1,296,546	1,945,519
仕掛品	14,733	13,828
原材料及び貯蔵品	50,927	47,285
繰延税金資産	-	120,317
未収消費税等	-	72,419
その他	721,809	701,219
貸倒引当金	13,356	12,016
流動資産合計	29,572,776	28,374,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,391	798,794
減価償却累計額	354,463	364,220
建物及び構築物（純額）	437,928	434,574
車両運搬具	93,361	106,322
減価償却累計額	53,079	59,883
車両運搬具（純額）	40,281	46,438
工具、器具及び備品	658,706	677,892
減価償却累計額	484,199	511,716
工具、器具及び備品（純額）	174,506	166,176
土地	999,513	999,513
リース資産	11,635	12,096
減価償却累計額	3,820	2,933
リース資産（純額）	7,815	9,163
有形固定資産合計	1,660,045	1,655,865
無形固定資産		
のれん	26,454	17,636
その他	134,234	104,763
無形固定資産合計	160,689	122,399
投資その他の資産		
投資有価証券	776,640	499,657
長期貸付金	71,902	61,740
繰延税金資産	-	917
その他	759,849	706,144
貸倒引当金	110,890	114,015
投資損失引当金	14,980	14,980
投資その他の資産合計	1,482,522	1,139,463
固定資産合計	3,303,257	2,917,728
資産合計	32,876,033	31,291,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,162,544	11,244,424
短期借入金	10,521,400	9,564,040
リース債務	1,333	2,015
未払法人税等	283,484	56,185
未払消費税等	1,584	-
災害損失引当金	3,515	-
その他	943,256	650,316
流動負債合計	24,917,119	21,516,982
固定負債		
長期借入金	1,388,045	2,631,075
リース債務	6,972	8,891
その他	23,717	24,013
固定負債合計	1,418,734	2,663,979
負債合計	26,335,853	24,180,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,271,589	4,866,795
自己株式	26,542	26,658
株主資本合計	6,737,216	7,332,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,908	117,513
為替換算調整勘定	196,241	187,019
その他の包括利益累計額合計	276,149	304,533
少数株主持分	79,113	83,002
純資産合計	6,540,179	7,110,776
負債純資産合計	32,876,033	31,291,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,024,467	30,480,679
売上原価	25,122,626	27,184,147
売上総利益	2,901,841	3,296,532
販売費及び一般管理費	1 2,450,138	1 2,586,884
営業利益	451,703	709,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,477	24,018
仕入割引	37,790	38,352
受取地代家賃	542	542
その他	47,882	20,853
営業外収益合計	104,693	83,767
営業外費用		
支払利息	70,797	71,226
手形売却損	2,188	1,442
為替差損	143,699	85,258
その他	4,826	139
営業外費用合計	221,511	158,067
経常利益	334,885	635,348
特別利益		
固定資産売却益	1,713	507
投資有価証券償還益	-	54,891
貸倒引当金戻入額	4,005	-
特別利益合計	5,718	55,398
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産除却損	-	1,191
投資有価証券売却損	1,748	-
投資有価証券評価損	10,664	75,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	-
特別損失合計	36,783	76,752
税金等調整前四半期純利益	303,820	613,994
法人税等	18,941	103,842
少数株主損益調整前四半期純利益	284,879	717,837
少数株主利益	23,872	4,888
四半期純利益	261,006	712,948

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284,879	717,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,345	37,604
為替換算調整勘定	38,783	8,222
その他の包括利益合計	120,128	29,382
四半期包括利益	164,750	688,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,191	684,564
少数株主に係る四半期包括利益	23,559	3,889

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,820	613,994
減価償却費	82,114	83,801
のれん償却額	7,268	8,818
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,823	1,786
受取利息及び受取配当金	18,477	24,018
支払利息	67,660	71,226
社債利息	3,137	-
為替差損益（は益）	46,035	2,577
固定資産除却損	-	1,191
有形固定資産売却損益（は益）	1,713	491
投資有価証券売却損益（は益）	1,748	-
投資有価証券評価損益（は益）	10,664	75,545
投資有価証券償還損益（は益）	-	54,891
売上債権の増減額（は増加）	125,454	2,700,442
たな卸資産の増減額（は増加）	362,132	643,710
仕入債務の増減額（は減少）	1,534,914	1,915,493
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	3,515
未払又は未収消費税等の増減額	5,851	74,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	-
その他の資産の増減額（は増加）	139,365	19,567
その他の負債の増減額（は減少）	62,549	311,640
小計	1,353,455	551,187
利息及び配当金の受取額	19,752	25,057
利息の支払額	72,684	70,276
法人税等の支払額	51,380	230,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,767	275,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,244	900
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	25,823	36,224
有形固定資産の売却による収入	3,170	641
無形固定資産の取得による支出	4,939	633
投資有価証券の取得による支出	9,735	15,988
投資有価証券の売却による収入	2,151	-
投資有価証券の償還による収入	-	233,580
貸付金の回収による収入	12,068	10,341
その他	8,962	50,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,390	241,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	851,600	600,000
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	365,590	1,014,330
社債の償還による支出	250,000	-
リース債務の返済による支出	631	1,061
自己株式の取得による支出	86	116
配当金の支払額	39,893	117,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,398	166,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,931	906
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	520,690	684,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,711	2,614,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,885,020	1 3,298,470

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、PT.NIHON DENKEI INDONESIA を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(重要なヘッジ会計の方法) 当社は、当第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。
ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息
ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,649,768千円	1,360,692千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	70,672千円	84,288千円
給与手当	1,022,954千円	1,099,836千円
賞与	230,305千円	273,834千円
退職給付費用	18,247千円	19,822千円
貸倒引当金繰入額	-千円	244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,911,743千円	3,310,023千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,723千円	11,552千円
現金及び現金同等物	2,885,020千円	3,298,470千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,249	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,947	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,741	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	54,944	7	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	25,971,766	1,191,762	860,937	28,024,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374,753	125,201	31,698	1,531,653
計	27,346,519	1,316,964	892,636	29,556,120
セグメント利益	717,321	49,291	24,982	791,596

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	791,596
セグメント間取引消去	8,158
棚卸資産の調整額	7,880
全社費用(注)	340,170
四半期連結損益計算書の営業利益	451,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	27,974,260	1,637,210	869,209	30,480,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,088,908	143,053	41,916	1,273,878
計	29,063,168	1,780,263	911,126	31,754,558
セグメント利益	888,867	81,690	43,745	1,014,303

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,014,303
棚卸資産の調整額	5,018
全社費用(注)	309,673
四半期連結損益計算書の営業利益	709,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33.25円	90.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,006	712,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,006	712,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。